



## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング  
コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0288-26-3930  
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	25,312	△21.1	312	—	225	—	156	—
27年12月期	32,064	△7.2	△246	—	△664	—	△1,333	—

(注) 包括利益 28年12月期 △198百万円 (—%) 27年12月期 △1,596百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	60.10	—	4.5	1.3	1.2
27年12月期	△504.40	—	△30.0	△3.4	△0.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △77百万円 27年12月期 △324百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	17,440	3,379	19.2	1,285.18
27年12月期	17,220	3,617	20.9	1,375.99

(参考) 自己資本 28年12月期 3,356百万円 27年12月期 3,594百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	722	△214	238	2,409
27年12月期	484	△312	△759	1,654

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	52	—	1.2
28年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	39	25.0	1.1
29年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.1	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	0.8	60	△73.3	20	△89.4	15	△88.6	5.74
通期	27,000	6.7	330	5.7	270	19.5	200	27.4	76.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	2,700,000 株	27年12月期	2,700,000 株
28年12月期	87,985 株	27年12月期	87,985 株
28年12月期	2,612,015 株	27年12月期	2,642,809 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,472	△12.9	162	784.0	218	182.0	100	—
27年12月期	12,018	△7.6	18	△93.3	77	△74.5	△938	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	38.61	—
27年12月期	△355.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	12,729		3,032		23.6	1,152.41		
27年12月期	11,735		2,983		25.2	1,133.04		

(参考) 自己資本 28年12月期 3,010百万円 27年12月期 2,959百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 来期の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境を振り返りますと、国内経済は、2月に日銀の物価上昇率2%目標に向けたマイナス金利政策が打ち出されましたが、景気回復は緩慢で、企業景況感や消費者マインドの下振れから消費者物価指数は前年を上回らず推移しました。政府の補正予算を受けた公共投資等が下支えに作用するも、8月にかけて100円台前半をつける円高進行に伴う企業収益の下押しや、中国など新興国経済の減速感に伴う在庫調整等が景気の重しとなり、個人消費は可処分所得の伸び悩みから依然低迷しております。欧米ではナショナリズムの風潮が高まる中、英国が6月にEU離脱を表明、米国では11月にトランプ大統領が誕生するなどのサプライズが続きましたが、年末には、新大統領の経済対策への期待からドル高円安となり、NYダウは史上最高値をつけました。ただし、政策に対する持続効果懸念から、市場ではボラティリティが高まり、経済の先行きの不透明感も色合いが濃くなりました。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本においては、オフィス・ビジネス機器用が、新興国の景気低迷の長期化によるモノクロ機需要低迷から伸び悩みが続いており、社会生活機器用も個人消費停滞やスマートフォンにより市場が縮小しております。遊技機向けは、規制強化や遊技人口減少に伴い、店舗の設備投資余力の縮小から需要停滞傾向にあります。産業機器用は、パネルメーカーの積極的な設備投資を背景に、露光装置やディスプレイ製造装置への投資が拡大、引き合いが増加しました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用停滞から漸減、オフィス・ビジネス機器販売は微増となりました。この結果、日本の売上高は、9,425百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィス・ビジネス機器用中心の生産であるため市場低迷の影響度合いが大きく売上減少、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用生産は増加しておりますが、オフィス・ビジネス機器用は同様に需要減退しています。また、タイ子会社は創業に伴う立ち上げ段階からようやく脱し、車載機器用が量産開始となりました。この結果、アジアの売上高は、15,886百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は、25,312百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

損益面では、国内外とも安定的な収益基盤の構築に向けた取り組みを図り、日本は顧客セグメントの多様化と営業管理力の強化、生産革新活動による製造経費・一般管理販売費削減等により増益となりました。アジアにおいても、同様な取り組みを、香港・中国深圳子会社、中国無錫子会社で展開し、売上停滞、中国最低賃金引上げ等により、厳しい環境が続いてはおりますが、生産効率化を向上しつつコスト削減を図った結果、苦戦しておりました中国無錫子会社が黒字計上を果たし、香港・中国深圳子会社ともに増益となりました。

以上の結果、連結営業利益は312百万円(前年同期は246百万円の損失)となりました。

営業外収支は、年末にかけて為替相場が円安に振れたことに伴う為替差損の減少、また、引き続いて支払利息削減に注力したことに加えて、タイの持分法適用関連会社の損失が減少したことから、連結経常利益は、225百万円(前年同期は664百万円の損失)となりました。

さらに、特別利益として保険解約返戻金、特別損失として固定資産除却損、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は156百万円(前年同期は1,333百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

## A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、17,440百万円(前期末比220百万円増)となりました。流動資産は、たな卸資産が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権が増加したこと等により、13,075百万円(前期末比756百万円増)となりました。固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、投資有価証券及び保険積立金が減少したこと等により、4,365百万円(前期末比536百万円減)となりました。

## B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、14,061百万円(前期末比458百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務及び短期借入金が増加したこと等により、9,964百万円(前期末比525百万円増)となりました。固定負債は、長期借入金及びリース債務が減少したこと等により、4,096百万円(前期末比67百万円減)となりました。

## C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,379百万円(前期末比237百万円減)となりました。利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比754百万円増加し、2,409百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

## A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は722百万円となりました。これは主に、売上債権の増加713百万円があった一方、仕入債務の増加721百万円、税金等調整前当期純利益272百万円及び減価償却費397百万円を計上したことによるものであります。

## B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は214百万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入154百万円があった一方で、短期貸付けによる支出93百万円及び有形固定資産の取得による支出242百万円があったことによるものであります。

## C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は238百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,228百万円及びリース債務の返済による支出49百万円があった一方で、短期借入金の純増額396百万円、長期借入れによる収入2,158百万円がそれぞれあったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	17.4	21.0	24.2	20.9	19.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	8.1	8.6	12.2	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	4.6	14.4	17.3	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	14.6	5.3	4.9	8.0

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※ 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 来期の見通し

国内景気は、昨年暮れ以降のドル高円安による企業収益押し上げが当面は下支えとなる見込みですが、米トランプ大統領の政策運営や英国離脱後のEU情勢などが不透明なこと、中国経済の減速、資本流出による人民元買支えのための外貨準備高の減少等から、今後、為替や株価の急変といった混乱がもたらされるリスクが予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境も、国内外で不安定な状況下におかれておりますが、昨年策定しました中期経営計画に沿った抜本的構造改革の断行により安定的収益基盤を構築してまいります。

重点施策として、顧客多層化と営業管理強化、固定費削減、組織・ガバナンス再編と強化、EMS機能強化・拡充の4戦略を柱に合理化と生産効率向上を押し進め、車載、産業機器、社会生活・インフラ向けユニットの生産強化により、平成29年12月期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の通期業績見通しを下記のとおりといたします。

予想売上高	27,000百万円	（当期実績比	1,687百万円増）
予想営業利益	330百万円	（当期実績比	17百万円増）
予想経常利益	270百万円	（当期実績比	44百万円増）
予想親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円	（当期実績比	43百万円増）

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって、実際の業績は異なることがあります。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、平成29年12月期の配当金は1株当たり20円を予定しております。

平成28年12月期の年間配当金は15円とし、中間配当金（第2四半期末実施済）5円、期末配当金10円を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社直接所有の海外子会社3社（香港、中国無錫市、タイ王国チョンブリ県）及び香港子会社の100%子会社1社（中国深圳市）ならびに、当社が50%所有する海外持分法適用関連会社1社（タイ王国チョンブリ県）、さらに、当社が100%保有する国内子会社2社により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客としてオフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器などに組込まれる電子部品の受託加工事業を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業、事務機器等販売業を事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子部品の受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装（ロボット及び人間による手作業）を行うものであり、機構組立（筐体組立）部門は最終製品・電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社である TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. は、中国における同社の子会社NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. および他の委託生産工場を使用し、オフィスビジネス機器を中心に電子部品実装を行っております。同じく海外子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. は、電子部品実装に加えて車載関連部品や産業機器等の機構組立を行っております。

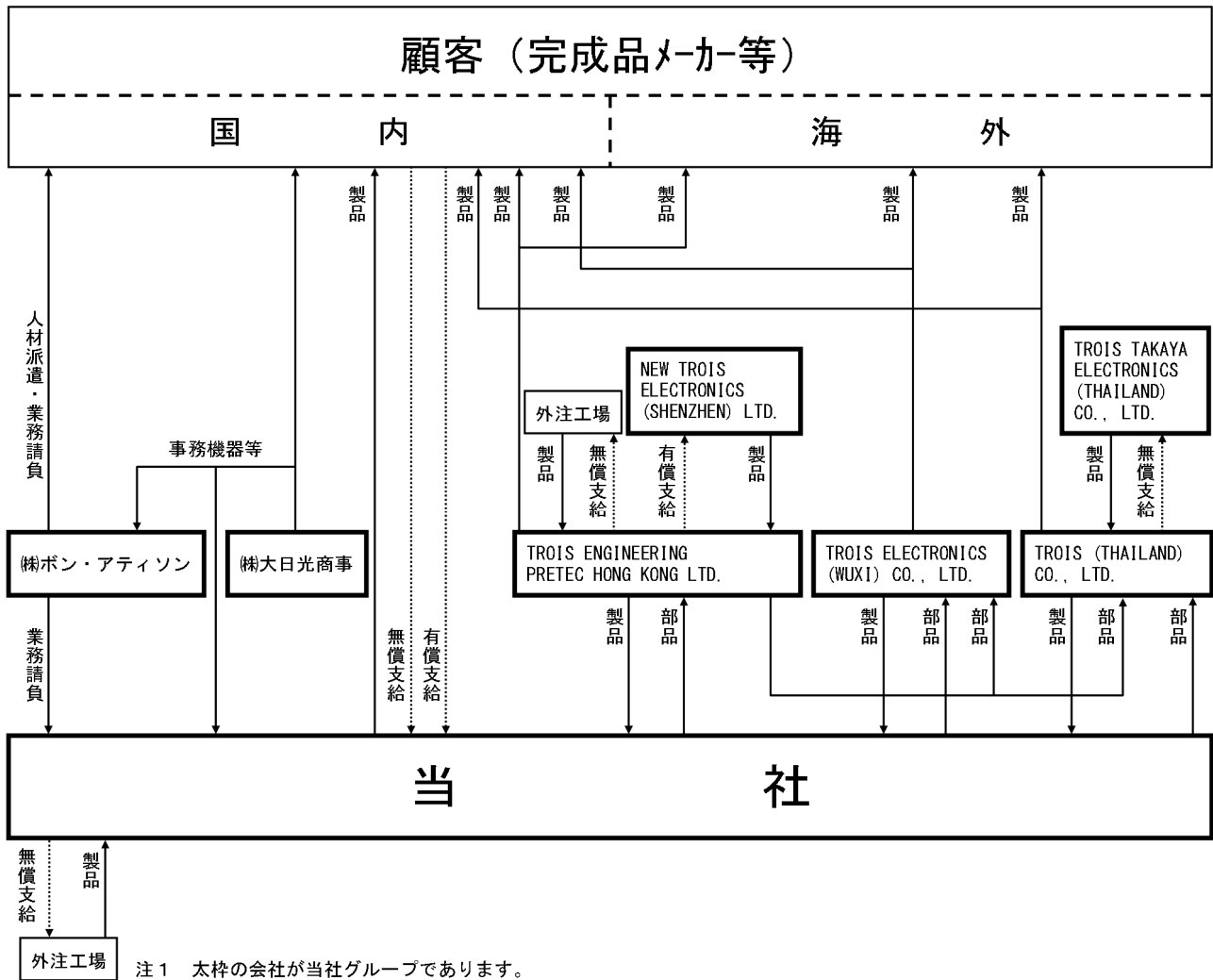
当社製品を使用した最終製品は、オフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器などに使用されており、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。

創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子部品の受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であり、電子機器を使用する幅広い製品分野においての受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装部門において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が生産するという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



注1 太枠の会社が当社グループであります。  
 注2 実線は販売を表し、点線は部品の支給方法を表します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはオフィスビジネス機器用をはじめとする電子モジュールの受託加工を主力事業としており、創業以来培ってきた「ものづくり」のノウハウを活かし、高品質な製品を提供できるEMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス）企業として、全てのステークホルダーから高い信頼を得られる企業となることを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが、全てのステークホルダーから高い信頼を得て持続的に発展していくためには、自己資本の充実が最重要課題と認識しております。このため、当社では売上高の拡大とともに、自己資本が効率的に蓄積されるよう、利益率の改善を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業は、オフィス・ビジネス機器、産業機器、社会生活・インフラ機器、遊技機器、車載機器等のカテゴリーに使用するプリント配線基板への電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた機構組立部門（最終製品に組込まれるユニット）を有するEMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス）であります。

EMS業界は、主要顧客である最終セットメーカーの業況、中国一辺倒からアジアを中心に生産拠点のシフト等の要因から規模の二極化が進展しており、中途半端な企業規模では将来の展望が開けない状況であります。

更に、当社グループの場合、オフィス・ビジネス機器用の付加価値に占める割合が依然高いため、特定顧客の生産動向によって業績が左右される状況であります。

このような現状認識の下、下記(4)会社の対処すべき課題をふまえて2016年度を初年度とする3カ年事業計画を策定し、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①自己資本の充実

平成28年12月期末での連結自己資本比率は19.2%となっており、製造業としては高い水準とは認識しておりません。今後は海外子会社も含めて安定的に利益を確保する体制を再構築するとともに、製品・仕掛品・原材料の適正在庫水準維持に注力することによって自己資本比率の向上を図ってまいります。

##### ②顧客の多層化

当社グループの主力製品であるオフィス・ビジネス機器用ユニットをベースとしつつ各製造拠点が立地する地域の産業クラスター特性を念頭に置き、異なるカテゴリーを生産する顧客開拓に注力するとともに、与信リスクを考慮しながら非日系も含めて顧客の多層化を図って高付加価値製品受注を目指してまいります。

##### ③生産効率の向上

生産効率向上を目的とするQMS（Quality Management System）生産革新活動が最重要課題であるとの認識の下当社グループを挙げて取り組んでまいりましたが、各製造拠点によって手法にバラつきがあることから、今後は国内で習得したノウハウを海外にも移植しながら統一された活動を行い、終わりのないQMS生産革新活動がグループ全体の企業文化として定着するよう注力してまいります。

さらに、海外子会社の生産効率を高めるために手加工工程におけるロボットの導入、生産計画の平準化による生産効率向上を目的とする外注政策の拡大を図り、コスト競争力を高めてまいります。

##### ④購買部門強化と在庫管理の徹底

EMS事業を拡大していくうえで電子部品の購買・在庫管理は、生産効率と並ぶ最重要課題であります。EMSに対する最も基本的な顧客要求はQCD（品質、コスト、納期）であり、情報共有化をベースとするシステムを再構築のうえグループ全体として電子部品・補助材料を適時・適量・適切価格で購入し在庫管理することによって、顧客満足度の向上を図ってまいります。

##### ⑤開発製造型EMS機能の拡充

当社グループは電子部品実装技術という製造力をベースに顧客新製品立上げに関して設計段階から関与し、調達・製造・物流まで受託するEMSとして発展してまいりました。

今後は自前の機能である電源基板設計の充実を図り、例えば通信機器関連のバックアップ電源等の開発力を高めるとともに、外部企業とのアライアンスを検討・実施し、独自技術をベースとする開発製造型EMS機能の拡充を図ってまいります。



⑥海外子会社の効率化

当社グループの海外製造拠点は中国/深圳・無錫、タイ/チョンブリの3拠点、香港には部材調達・製品販売機能を持った拠点を配しており、各拠点が立地する産業クラスター特性に応じて事業展開しております。

現状各拠点の経営環境は厳しいものの、顧客満足度の高いEMSを提供することによって新規顧客を開拓する余地は十分であると判断し、設備投資減価償却負担を軽減した上で生産革新活動を展開し、生産効率を向上させながら受注獲得活動に注力することによって安定的な経営を目指してまいります。

⑦品質向上・環境対応への取組み

EMSの原点である品質（含む環境対応）については、顧客満足度の高いレベルの維持・向上を図っていくためISO9001、2015年度版へスムーズに移行してまいります。

更に、顧客の多層化推進の観点から、車載機器・医療機器等高い品質保証レベルを求める顧客獲得のために、先ず各製造拠点のターゲット顧客要求に即した特定業種向けISOマネジメント・システムの取得を進め、もう一段レベルアップした品質保証体制の確立を目指してまいります。

環境対応については、社会的にも環境問題が大きく取りざたされ、顧客からの環境関連の要求が急増している中、大日光グループとして迅速かつ効率的に環境対策に取り組む事ができる体制を構築することは、当社の強み＝顧客からの信頼につながるばかりでなく、各種環境関連法規に抵触しないための予防対策（＝潜在的リスクの軽減）としても有効であると認識し、ISO14001、2015年度版へのスムーズな移行も含めて全社的管理体制の構築を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,654,970	2,409,499
受取手形及び売掛金	5,431,350	5,437,291
電子記録債権	235,576	613,254
商品及び製品	368,704	295,051
仕掛品	431,699	424,609
原材料及び貯蔵品	3,693,775	3,497,051
繰延税金資産	3,630	2,942
その他	505,982	402,204
貸倒引当金	△6,373	△6,178
流動資産合計	12,319,317	13,075,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,508	4,336,215
減価償却累計額	△2,801,071	△2,859,245
建物及び構築物(純額)	1,632,437	1,476,970
機械装置及び運搬具	5,452,869	5,055,266
減価償却累計額	△4,029,265	△3,811,313
機械装置及び運搬具(純額)	1,423,604	1,243,953
土地	459,968	474,468
建設仮勘定	32,640	14,505
その他	680,206	680,329
減価償却累計額	△492,352	△497,037
その他(純額)	187,854	183,292
有形固定資産合計	3,736,505	3,393,190
無形固定資産		
投資その他の資産	116,891	132,055
投資有価証券	463,786	354,132
保険積立金	472,864	395,242
繰延税金資産	35,840	11,559
その他	99,646	78,842
貸倒引当金	△24,171	—
投資その他の資産合計	1,047,966	839,776
固定資産合計	4,901,364	4,365,022
資産合計	17,220,681	17,440,748

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854,789	4,033,882
電子記録債務	637,955	873,914
短期借入金	1,821,172	2,073,116
1年内返済予定の長期借入金	2,045,311	2,004,982
リース債務	64,813	48,231
未払法人税等	12,605	81,554
繰延税金負債	320	—
その他	1,002,381	849,273
流動負債合計	9,439,349	9,964,955
固定負債		
長期借入金	4,001,160	3,976,758
リース債務	44,205	8,489
繰延税金負債	19,436	9,086
退職給付に係る負債	89,634	95,121
その他	9,229	6,605
固定負債合計	4,163,665	4,096,061
負債合計	13,603,015	14,061,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,112,289	1,230,103
自己株式	△65,380	△65,380
株主資本合計	2,466,509	2,584,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,737	△40,953
繰延ヘッジ損益	99	△84
為替換算調整勘定	1,144,250	813,648
その他の包括利益累計額合計	1,127,611	772,611
新株予約権	23,545	22,797
純資産合計	3,617,666	3,379,731
負債純資産合計	17,220,681	17,440,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	32,064,047	25,312,332
売上原価	29,980,447	23,092,867
売上総利益	2,083,599	2,219,465
販売費及び一般管理費	2,330,359	1,907,173
営業利益又は営業損失(△)	△246,759	312,291
営業外収益		
受取利息	4,412	4,723
受取配当金	11,390	13,253
仕入割引	1,051	756
消耗品等売却益	40,396	55,182
受取賃貸料	959	592
受取補償金	6,718	8,434
受取手数料	19,781	14,466
その他	26,271	58,103
営業外収益合計	110,982	155,512
営業外費用		
支払利息	100,650	90,131
支払手数料	3,230	4,661
為替差損	99,740	68,596
持分法による投資損失	324,708	77,928
その他	845	584
営業外費用合計	529,176	241,903
経常利益又は経常損失(△)	△664,953	225,900
特別利益		
固定資産売却益	668	3,871
投資有価証券売却益	24,051	—
新株予約権戻入益	—	747
保険解約返戻金	10,306	54,107
特別利益合計	35,025	58,726
特別損失		
固定資産売却損	19,548	859
固定資産除却損	119,485	9,126
投資有価証券売却損	—	1,034
保険解約損	—	1,215
減損損失	497,293	—
特別損失合計	636,327	12,236
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,266,254	272,391
法人税、住民税及び事業税	68,493	102,497
法人税等調整額	△1,693	12,899
法人税等合計	66,800	115,396
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,333,055	156,994
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,333,055	156,994

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,333,055	156,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,391	△24,215
繰延ヘッジ損益	123	△183
為替換算調整勘定	△209,132	△320,827
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,207	△9,773
その他の包括利益合計	△263,607	△355,000
包括利益	△1,596,663	△198,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,596,663	△198,006
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	2,498,483	△21,881	3,896,201
当期変動額					
剰余金の配当			△53,138		△53,138
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,333,055		△1,333,055
自己株式の取得				△43,498	△43,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,386,193	△43,498	△1,429,692
当期末残高	856,300	563,300	1,112,289	△65,380	2,466,509

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,653	△24	1,377,590	1,391,219	20,388	5,307,809
当期変動額						
剰余金の配当						△53,138
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,333,055
自己株式の取得						△43,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,391	123	△233,339	△263,607	3,156	△260,451
当期変動額合計	△30,391	123	△233,339	△263,607	3,156	△1,690,143
当期末残高	△16,737	99	1,144,250	1,127,611	23,545	3,617,666

## 株式会社大日光・エンジニアリング(6635)平成28年12月期決算短信

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	1,112,289	△65,380	2,466,509
当期変動額					
剰余金の配当			△39,180		△39,180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			156,994		156,994
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,814	—	117,814
当期末残高	856,300	563,300	1,230,103	△65,380	2,584,323

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△16,737	99	1,144,250	1,127,611	23,545	3,617,666
当期変動額						
剰余金の配当						△39,180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						156,994
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,215	△183	△330,601	△355,000	△747	△355,748
当期変動額合計	△24,215	△183	△330,601	△355,000	△747	△237,934
当期末残高	△40,953	△84	813,648	772,611	22,797	3,379,731

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,266,254	272,391
減価償却費	608,147	397,102
減損損失	497,293	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,868	△24,366
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,700	5,631
受取利息及び受取配当金	△15,803	△17,977
支払利息	100,650	90,131
為替差損益(△は益)	71,962	36,121
持分法による投資損益(△は益)	324,708	77,928
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,051	1,034
固定資産除却損	119,485	9,126
固定資産売却損益(△は益)	18,879	△3,011
保険解約損益(△は益)	△10,306	△52,892
新株予約権戻入益	—	△747
売上債権の増減額(△は増加)	1,078,910	△713,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,091,536	△28,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,820,335	721,586
未収消費税等の増減額(△は増加)	68,310	71,297
その他	△163,612	△6,776
小計	689,354	834,806
利息及び配当金の受取額	16,092	17,977
利息の支払額	△99,491	△90,318
法人税等の支払額	△121,625	△39,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,329	722,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	123,550	—
投資有価証券の取得による支出	△265,719	△7,557
投資有価証券の売却による収入	194,116	1,400
短期貸付けによる支出	△20,000	△93,300
有形固定資産の取得による支出	△385,841	△242,197
有形固定資産の売却による収入	26,710	12,655
無形固定資産の取得による支出	△5,802	△11,292
保険積立金の積立による支出	△40,560	△38,538
保険積立金の解約による収入	41,242	154,143
差入保証金の差入による支出	△284	△17,282
差入保証金の回収による収入	8,354	—
その他	11,912	27,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,323	△214,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△162,855	396,021
長期借入れによる収入	2,050,000	2,158,850
長期借入金の返済による支出	△2,432,136	△2,228,131
社債の償還による支出	△39,000	—
自己株式の取得による支出	△43,498	—
リース債務の返済による支出	△79,327	△49,336
配当金の支払額	△52,991	△39,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759,809	238,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,751	8,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△574,052	754,529
現金及び現金同等物の期首残高	2,229,022	1,654,970
現金及び現金同等物の期末残高	1,654,970	2,409,499



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG Ltd.

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) Ltd.

TROIS ELECTRONICS (WUXI) Co., Ltd.

TROIS (THAILAND) Co., Ltd.

株式会社ボン・アティソン

株式会社大日光商事

(2) 非連結子会社の名称

協同組合 匠

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社の名称

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称 TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

協同組合 匠

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純  
利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映  
させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ  
て適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実  
務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得  
した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の積立  
による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記するこ  
ととしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の  
「その他」に表示していた12,594千円は、「保険積立金の積立による支出」△40,560千円、「保険積立金の解約によ  
る収入」41,242千円、「その他」11,912千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,888,900	22,175,147	32,064,047	—	32,064,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,795,466	473,210	3,268,677	△3,268,677	—
計	12,684,367	22,648,357	35,332,725	△3,268,677	32,064,047
セグメント利益又は損失(△)	560,625	△356,312	204,313	△451,073	△246,759
セグメント資産	11,537,939	9,260,620	20,798,560	△3,577,878	17,220,681
その他の項目					
減価償却費	228,834	381,378	610,213	△2,065	608,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,385	268,986	354,371	—	354,371

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△451,073千円には、セグメント間取引消去17,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△468,179千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△3,577,878千円には、セグメント間取引消去△4,522,827千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産944,948千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,425,415	15,886,916	25,312,332	—	25,312,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,666,847	324,478	1,991,326	△1,991,326	—
計	11,092,263	16,211,395	27,303,659	△1,991,326	25,312,332
セグメント利益	597,378	118,705	716,083	△403,791	312,291
セグメント資産	12,493,453	8,447,196	20,940,649	△3,499,901	17,440,748
その他の項目					
減価償却費	202,923	195,557	398,481	△1,379	397,102
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	117,055	136,201	253,256	—	253,256

- (注) 1 セグメント利益の調整額△403,791千円には、セグメント間取引消去8,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411,913千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,499,901千円には、セグメント間取引消去△4,489,256千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産989,354千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を497,293千円計上しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 1,375円99銭 1株当たり当期純損失金額(△) △504円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,285円18銭 1株当たり当期純利益金額 60円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,333,055	156,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,333,055	156,994
期中平均株式数(株)	2,642,809	2,612,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年3月27日定時株主総会決議及び平成25年5月27日取締役会決議によるストックオプション(普通株式82,300株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。